

【検討項目 2-1】 関連資料

2024年4月12日

第2回 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた検討体制構築準備会合 ワーキングチーム

<検討すべき項目>

【検討項目1】目指す姿（基本哲学）

【検討項目1-1】国・地方デジタル共通基盤の整備・運用を通じて目指す行政の姿

【検討項目1-2】国・地方デジタル共通基盤の整備・運用における国と地方の役割分担

【検討項目2】取組の方向性

【検討項目2-1】共通化すべき業務・システムの基準

【検討項目2-2】国と地方の費用負担の基本的考え方

【検討項目2-3】地方におけるデジタル人材確保

【検討項目3】今後の推進体制

【検討項目3-1】国と地方の連携の枠組み

【検討項目3-2】連携・協議すべき事項やその進め方

地方自治体における情報システムの現状

ある自治体における情報システム(1/3)

ある中規模基礎自治体では、127（うち、標準化対象事務関連が16）の情報システムが導入・運用されている。

高齢者福祉関係	一人暮らし高齢者等実態調査システム 介護保険事業者等管理システム 地域医療・介護資源システム 介護予防（課題分析支援AI搭載）システム 介護サービス情報検索システム 地域包括ケア情報検索システム 介護保険情報検索システム
子育て関係	子育て情報（予防接種、検診等）配信アプリ 児童相談管理システム
社会福祉関係	社会保険診療報酬支払基金診療報酬管理システム
国民健康保険関係	国保事業集計・報告支援システム ※標準化対象事務 国保被保険者等集計・報告支援システム ※標準化対象事務 滞納者催告・督促システム 口座振替登録システム
介護保険関係	介護認定情報管理等システム ※標準化対象事務
障害福祉関係	障害者支援関係審査・統計資料作成システム ※標準化対象事務 地域生活支援事業管理システム ※標準化対象事務 障害支援区分判定システム ※標準化対象事務 障害者自立支援関係統計資料作成システム ※標準化対象事務 重度障害者医療費助成制度(標準化対象外)管理システム
市民窓口関係	マイナンバーカード交付管理・予約状況管理システム 住民票等コンビニ交付システム 住民票等交付（マイナンバーカード活用）システム マイナンバーカード顔写真撮影用アプリ 転出証明書読み取り・転入届自動入力システム 証明書発行手数料キャッシュレス決済システム 窓口状況確認システム 旅券ICチップ内容確認システム

全般	職員間チャットシステム
ふるさと納税関係	ふるさと納税寄附者情報管理システム 各種ふるさと納税寄附者決裁情報管理システム（さとふる、ふるなび、楽天等） ふるさと納税自販機に関する寄附者等管理システム
観光関係	観光モデルコース提案（AI）システム
農林関係	農地情報、農業者情報等管理システム
全般	公共工事積算業務土木積算システム 建設・土木作図業務2次元汎用CADシステム 建築工事単価算出・内訳設計書作成システム 公共工事情報管理システム
市営住宅関係	入居者情報、住宅使用料等管理システム
都市計画関係	都市計画図書管理システム 地籍調査事業処理・発行システム 区画整理仮換地情報管理・印刷システム 建築確認管理・確認済証発行等システム 住居表示付定・変更処理、証明書発行等システム 屋外広告物台帳管理・許可証発行システム

ある自治体における情報システム(2/3)

道路関係

路面調査アプリ・システム
水道事業会計システム
遠隔地から下水処理施設等運転状況監視アプリ
下水道台帳、事業計画、受益者負担金、排水設備台帳、維持管理情報、
井水調査情報、マンホール蓋台帳等管理システム
水栓台帳、検針、調定、収納、情報管理システム
下水道接続世帯情報管理・供用開始人口集計システム
給水装置工事受付台帳管理システム
畜犬登録管理システム
ごみ焼却施設等制御システム
ごみ収集日等情報アプリ
事業者向け廃棄物処理指導・管理システム
市内浄化槽維持管理・記録システム
市有施設等使用エネルギー量管理システム

個人住民税関係

個人住民税管理システム ※標準化対象事務
地方税・公的年金・国税（e-Tax）連携システム ※標準化対象事務
国税データ検索・表示・印刷システム ※標準化対象事務

軽自動車税関係

軽自動車車検証情報閲覧システム ※標準化対象事務
軽自動車税申告書閲覧システム ※標準化対象事務
軽自動車税電子申告閲覧システム ※標準化対象事務
軽自動車税納付状況閲覧システム
電子車検証格納情報閲覧アプリ

固定資産税関係

家屋平面図作図・評価計算システム ※標準化対象事務
新築・滅失情報等管理システム ※標準化対象事務

市税収納関係

市県民税（普通徴収）、軽自動車税（種別割）、固定資産税・都市計画
税キャッシュレス決済システム
法人市民税、市県民税（特別徴収）キャッシュレス決済システム
市県民税（普通徴収）、軽自動車税（種別割）、固定資産税・都市計画
税コンビニ納付システム
市税滞納整理円滑化システム
市税等の納付（入）済通知書等データ化システム
差し押さえ物件等公売システム
軽自動車税（種別割）納付情報オンライン確認システム

出納関係

指定金融機関口座振替情報等送受信システム（ISDN回線）
指定金融機関口座振替情報等送受信システム（LGWAN回線）

契約関係

業者登録情報・建設工事等発注情報管理システム
建設工事等インターネット入札システム
全国自治体等工事等発注情報検索システム
建設業許可情報、経営事項審査結果、技術者資格等検索システム
工事成績・工事台帳管理システム
建設副産物関係情報検索システム

財政関係

市債借入額・償還額等管理システム
財務書類作成支援システム

学校関係

学校給食費対象者情報・収納管理システム
学校給食費計算システム
市立小中学校備品管理システム
学生情報管理、行事予定・時間割等共有システム

文化財関係

史料館収蔵品情報管理・登録システム
市内埋蔵文化財発掘調査における遺構・遺物出土データ管理システム

ある自治体における情報システム(3/3)

図書館関係

図書貸出・返却・蔵書管理等システム
図書館来客数集計システム
図書館駐車場入出庫・駐車料金等管理システム
図書館資料不正持出通知システム
危機管理情報・防災マップ・安全確認アプリ

危機管理部門

災害対策本部システム（大型モニター、地図検索装置、カラーレーザープリンタ等連携）
被災状況一元管理システム（建物被害認定調査～罹災証明書交付、被災者台帳作成・管理業務）

議会部門

会議ペーパーレス化（資料共有）システム
事務文書収受・オンライン会議開催システム
会議録（印刷用データ）作成・閲覧・検索システム
会議音声文字変換システム
市議会映像配信システム

選挙部門

候補者管理・得票集計・出力システム
投票者数報告・集計、外部公開システム

ICT推進部門

都市計画情報、土地・家屋税情報、埋蔵文化財包蔵地情報等地理的管理システム
特定の情報（防災、企業向け情報、保育所向け情報）配信システム
会議等ペーパーレス化システム
音声データ文字変換システム
コンピュータ上作業（単純・定型的）自動化システム
行政文書の収受・起案・決裁・発送管理システム
予算要求・予算管理・歳入歳出管理・決算資料作成等システム
庁内ネットワーク帯域使用率等監視システム
庁内ライブラリ・フォーラム等管理システム
庁内端末アプリ一覧・USB等デバイス管理・操作ログ・資産配布等システム
重要機密室入室等静脈認証システム
J-LISテレワークシステム（LGWAN-ASP）
中間サーバ・庁内各基幹業務システム間情報統合・連携システム
職員人事・給与管理システム
休暇・時間外等申請・管理システム
写真仕分け管理（保存・検索）システム

病院部門

病院会計処理システム
病院人事情報管理、給与計算システム
勤務状況管理（ICカード打刻）システム
卒後臨床研修医用オンライン臨床教育評価システム
医学書院発行書籍に基づく治療、診断等データベース閲覧システム
看護師労働環境整備・看護管理者の取組（看護の質向上）データベース閲覧システム

都道府県の共同調達

都道府県において実施した情報システムの共同調達に関する実態調査（概要）

① 各情報システムを共同調達した都道府県数

※ 現在稼働している情報システムを対象にどれだけの都道府県が共同調達したか調査

No.	情報システムの種類	都道府県数
1	自治体情報セキュリティクラウド	43
2	電子申請・納付システム	40
3	ビジネスチャットツール	20
4	施設予約システム	20
5	電子入札・電子調達システム	18
6	校務支援システム	9
7	入札参加資格審査電子申請システム	8
8	AI議事録作成・音声文字起こしシステム	7
9	電子契約システム	6
10	災害対応支援システム	6
11	土木積算システム	6
12	AIチャットボット	6
13	地理情報システム（GIS）	5
14	森林情報システム	5
15	ファイル転送システム	5
16	文書管理・電子決裁システム	4
17	図書館蔵書管理システム	3
18	国民健康保険システム	3
19	AI-OCR	3
20	人事給与システム	2
21	財務会計システム	2
22	RPA	2

No.	情報システムの種類	都道府県数
23	ホームページシステム	2
24	グループウェア	2
25	基幹系業務システム	2
26	LINEアカウント連携ツール	2
27	学校旅費システム	1
28	オープンデータポータルサイト	1
29	情報共有基盤	1
30	消防表彰管理システム	1
31	介護保険指定機関等管理システム	1
32	内部系業務システム	1
33	メールマガジンシステム	1
34	子育て支援アプリ	1
35	消防団業務システム	1
36	学校徴収金管理システム	1
37	eラーニングツール	1
38	行政手続ガイドシステム	1
39	都市基盤施設維持管理データベースシステム	1
40	健診受診受付システム	1
41	衛生指導総合情報システム	1
42	自治体クラウド	1
43	入札情報サービス	1
44	投開票オンラインシステム	1

② 都道府県ごとの共同調達の実施数

※ 各都道府県において何種類の情報システムを共同調達したか調査

都道府県	実施数	都道府県	実施数
A	16	Z	4
B	11	AA	4
C	11	AB	4
D	10	AC	4
E	10	AD	4
F	10	AE	4
G	10	AF	3
H	9	AG	3
I	8	AH	3
J	8	AI	3
K	8	AJ	3
L	7	AK	3
M	6	AL	3
N	6	AM	2
O	6	AN	2
P	6	AO	2
Q	5	AP	2
R	5	AQ	2
S	5	AR	2
T	5	AS	2
U	5	AT	2
V	5	AU	1
W	5		
X	5		
Y	5		

③ 共同調達に参加した団体間の費用負担額の算定基準

調達に要する費用を「均等割、人口割、利用量に応じた従量課金」のいずれか又は組み合わせにより算定するケースが多い。

④ 情報システムの導入による効果

- ・ 定型業務が低減したことにより、行政事務が効率化した。
- ・ オンラインで申請等の手続きが行えることにより、住民の利便性が向上した。
- ・ 単独でのシステム導入が難しい小規模市町村のDXが推進した。
- ・ スケールメリットにより調達額が低減した。

⑤ 情報システムの共同調達において生じた課題

- ・ 各市町村から様々な要望が出されたため、合意形成の調整が難航し多大な手間と時間を要した。
- ・ 各市町村の要望を仕様で反映すると、予算規模が大きくなりすぎた。
- ・ 各市町村の財政事情や利害が優先し、費用負担の協議が難航した。
- ・ 市町村によって予算調整等の時期が異なるため、共同調達の実施の調整が難航した。

市町村の情報システムと都道府県が支援した共同調達の例

凡例 共同調達事例 (都道府県の数) 44 基礎自治体が保有するシステム 87 20業務標準化 共通化事例

	【全庁横断】															20業務標準化対象															
総務人事企画部門	人事給与システム (2)		情報共有基盤 (1)		ビジネスチャットツール (20)		LINEアカウント連携ツール (2)		オープンデータポータルサイト (1)		自治体クラウド (1)			自治体情報セキュリティクラウド (43)																	
財務・会計部門	電子入札・電子調達システム (18)		入札参加資格審査電子申請システム (8)		電子契約システム (6)		財務会計システム (2)		入札情報サービス (1)		ふるさと納税寄付者情報管理システム		各種ふるさと納税寄付者決済情報管理		ふるさと納税自販機寄付者管理システム		給付支援サービス	電子申請・納付システム (40)					固定資産税	個人住民税	法人住民税	軽自動車税					
	指定金融機関口座振替情報送受信		市債借入額・償還管理システム		財務書類作成支援システム		業者情報登録発注情報管理システム		建設工事等インターネット入札システム		建設業許可情報・技術者資格等検索システム		工事成績・工事台帳管理システム		建設副産物関係情報検索システム		差押物件公売システム		建築工事単価算出・内訳設計書作成		NACCS	AI議事録作成・音声文字起こしシステム (7)									
市民部門	マイナカード交付管理等システム		住民票等コンビニ交付システム		住民票等交付システム		マイナカード顔写真撮影用アプリ		転出証明書読取・転入届自動入力		証明書手数料キャッシュレス決済システム		窓口状況確認システム		旅券ICチップ内容確認システム		窓口DX SaaS	AIチャットボット (6)					住民基本台帳	戸籍	戸籍の附票	印鑑登録					
防災安全部門	災害対応支援システム (6)		危機管理情報・防災マップ・安全確認アプリ		災害対策本部システム		災害情報一元管理システム																								
生涯学習部門	施設予約システム (20)		図書館蔵書管理システム (3)		図書館来客数集計システム		図書館駐車場料金管理システム		図書館不正持出通知システム		史料館収蔵品情報管理・登録システム		埋蔵文化財遺構・遺物出土データ管理																		
福祉部門	国民健康保険システム (3)		介護保険指定機関等管理システム (1)		一人暮らし高齢者等実態調査		地域医療・介護資源システム		介護予防システム		介護サービス情報検索システム		介護保険情報検索システム		地域包括ケア情報検索システム		社会保険診療報酬支払基金管理システム		国保口座振替登録システム		国保滞納者催告・督促システム		AI-OCR (3)					国民健康保険	国民年金	障害者福祉	後期高齢者医療
健康医療部門	健診受診受付システム (1)		衛生指導総合情報システム (1)		畜犬登録システム		VRS	G-MIS																							
子供・子育て部門	子育て支援アプリ (1)		児童相談管理システム		子育て情報配信アプリ																										
経済産業部門 (観光・農業・環境)	森林情報システム (5)		観光モデルコース提案システム		農地情報・農業者情報等管理システム		ごみ焼却施設等制御システム		ごみ収集日情報アプリ		事業者向け廃棄物処理指導管理システム		市内浄化槽維持管理・記録システム		市有施設等使用エネルギー量管理システム		e-MAFF														
都市整備部門	土木積算システム (6)		都市基盤施設維持管理システム (1)		都市計画図書管理システム		地籍調査事業処理・発行システム		区画整理仮換地情報管理・印刷システム		建築確認管理・確認済証発行システム		住居表示付定・変更処理・証明書発行		屋外広告物台帳管理・許可証発行システム		市営住宅入居者情報・使用料管理														
	路面調査アプリシステム		水道事業会計システム		下水処理施設等運転監視アプリ		下水道台帳・事業計画・維持管理情報		マンホール蓋台帳等管理システム		水栓台帳・検針・収納・情報管理システム		給水装置工事受付台帳管理システム		作図作業汎用CADシステム		公共事業情報管理システム		建築工事単価算出・内訳設計書作成												
消防部門	消防表彰管理システム (1)		消防団業務システム (1)																												
教育委員会	校務支援システム (9)		学校旅費システム (1)		学校徴収金管理システム (1)		学校給食対象者情報・収納管理システム		学校給食費計算システム		市立小中学校備品管理システム		学生情報管理・行事予定・時間割等共有																		
選挙管理委員会	投票オンラインシステム (1)		候補者管理・得票集計・出力システム		投票数報告・集計・外部公開システム																										
議会事務局等	市議会映像配信システム		情報配信システム		病院会計処理システム		病院人事情報管理・給与計算システム		病院勤務状況管理システム		臨床教育評価システム		治療・診断等データベース閲覧システム		看護の質向上データベース閲覧システム		J-LISテレワークシステム	休暇・時間外申請・管理システム	写真仕分け管理システム	中間サーバ・基幹業務システム間情報統合・連携システム		選挙人名簿									

「システム導入効果」の言語化イメージ(※デジタル行財政改革会議事務局において各自治体の取組を参考に整理したもの)



地方自治体の情報システムの調達における国の補助金・交付金制度の活用状況

情報システムの種類	補助金・交付金の種類	制度所管省庁
自治体情報セキュリティクラウド	デジタル基盤改革支援補助金	総務省
電子入札・電子調達システム	デジ田交付金TYPE 1	内閣官房
電子契約システム	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	内閣府
災害対応支援システム	緊急防災・減災事業債	総務省
施設予約システム	デジ田交付金TYPE 1	内閣官房
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	内閣府
国民健康保険システム	保険者努力支援交付金	厚生労働省
	市町村事務処理標準システム導入に係る財政支援（特別調整交付金）	総務省
森林情報システム	森林環境譲与税	農林水産省
	森林資源地方公共団体管理費補助金	農林水産省
校務支援システム	デジ田交付金	内閣官房
	電源立地地域対策交付金	経済産業省
	統合型校務支援システム導入実証研究事業	文部科学省
電子申請・納付システム	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	内閣府
文書管理・電子決裁システム	自治体行政のスマート化の実現のための取組に対する地方財政措置	総務省
AIチャットボット	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	内閣府
ビジネスチャットツール	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	内閣府
ホームページシステム	デジタル基盤改革支援補助金	総務省
ファイル転送システム	デジタル基盤改革支援補助金	総務省
	地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金	総務省
介護保険指定機関等管理システム	介護保険事業費補助金	厚生労働省
特定健診受診受付システム	都道府県国保ヘルスアップ支援事業	厚生労働省
入札情報サービス	デジ田交付金TYPE 1	内閣官房

地方自治体からの提案、国からの提案

<令和6年地方分権改革に関する自治体等からの提案>

- 令和6年1月～5月、内閣府地方分権改革推進室において、地方分権改革に関する提案募集を実施（今年度は「デジタル化」を重点募集テーマに設定）。
- そのうち重点募集テーマ「デジタル化」に関する提案については、1月～3月に事前相談を受け付けた上で、4月5日が本提案の提出〆切。
- 「デジタル化」に関する提案について、今後分権室において整理した上で、6月に分権室と各所管省庁との間に対応方針について協議を開始予定。

【令和6年 地方分権改革に関する提案募集要項（内閣府地方分権改革推進室・抄）】

3 募集する提案の対象

(1) 提案の対象は、

- ①地方公共団体への事務・権限の移譲（以下「権限移譲」という。）
- ②地方に対する規制緩和（事務付け・枠付けの見直し及び必置規制の見直しをいう。以下同じ。）

とし、具体的な取扱いは別紙「募集する提案の対象に係る具体的な取扱いについて」を御参照ください。

(2) 令和6年提案募集においては、従来どおり権限移譲及び地方に対する規制緩和の提案を募集することとした上で、類似する制度改正等を一括して検討するため、「デジタル化」に係る提案を重点的に募集することとします。

具体的には、行政手続のオンライン化やデジタル基盤の統一化・共通化など、デジタル技術の活用による住民へのサービスの向上・負担軽減や地方公共団体の業務の効率化・高度化を図るための規制（法令解釈や運用・慣習上の規制を含む）の見直しや環境の整備に関する提案を幅広く募集します。

<提案の視点の例>

(i) 住民へのサービスの向上・負担軽減を図るもの

ア 住民の行う行政手続をオンライン化できると考えられるもの

- ・手続をオンライン化するために、国の規制の見直しが必要と考えられるもの（書面規制、対面規制等のアナログ規制の見直し等）
- ・手続をオンライン化するために、システム等の環境の整備が必要と考えられるもの（デジタル基盤の統一化・共通化、既存システムの利用拡大・改善、様式の見直し等）

イ 住民へのサービスの提供内容・手法等にデジタル技術を活用することにより、必要なサービスが行き届くようにするほか、サービスを効率化・高度化できると考えられるもの

(ii) 地方公共団体の業務の効率化・高度化を図るもの（地方公共団体内、地方公共団体間及び国・地方公共団体間）

ア 地方公共団体の行う行政手続をデジタル化するために、国の規制の見直しが必要と考えられるもの（書面規制、対面規制等のアナログ規制の見直し、経由事務の廃止等）

イ デジタル基盤の構築などデジタル技術を活用して、業務を効率化・高度化できると考えられるもの（デジタル基盤の統一化・共通化による行政機関間での情報共有、全国的な共通基盤に係る地方公共団体独自の機能の付加、地方公共団体の意思形成等へのデジタル技術の活用に係る取組の拡大等）

※上記「提案の視点の例」にかかわらず、地方分権に資する提案を広く募集しております。

国・地方を通じたDXにおいて国が果たすべき役割のイメージ（一部）

①BPRの前提となるアナログ業務の実態説明（制度、慣習、システム）

（例）教職員の出勤簿への押印



課題の制度的／システムの要因の特定

【出勤簿への押印に関する制度(例)】

国	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 「市町村委員会は、県費負担教職員のサービスを監督する」	
都道府県	—（例規なし）	「様式」を市町村に提示 （各市町村が当該様式を使用）
市町村	●●市立学校職員服務規程 「出勤簿（第〇号様式）に自ら押印しなければならない」 「紙で作成し、5年間保存」	—（例規なし）

根拠規定あり

慣習

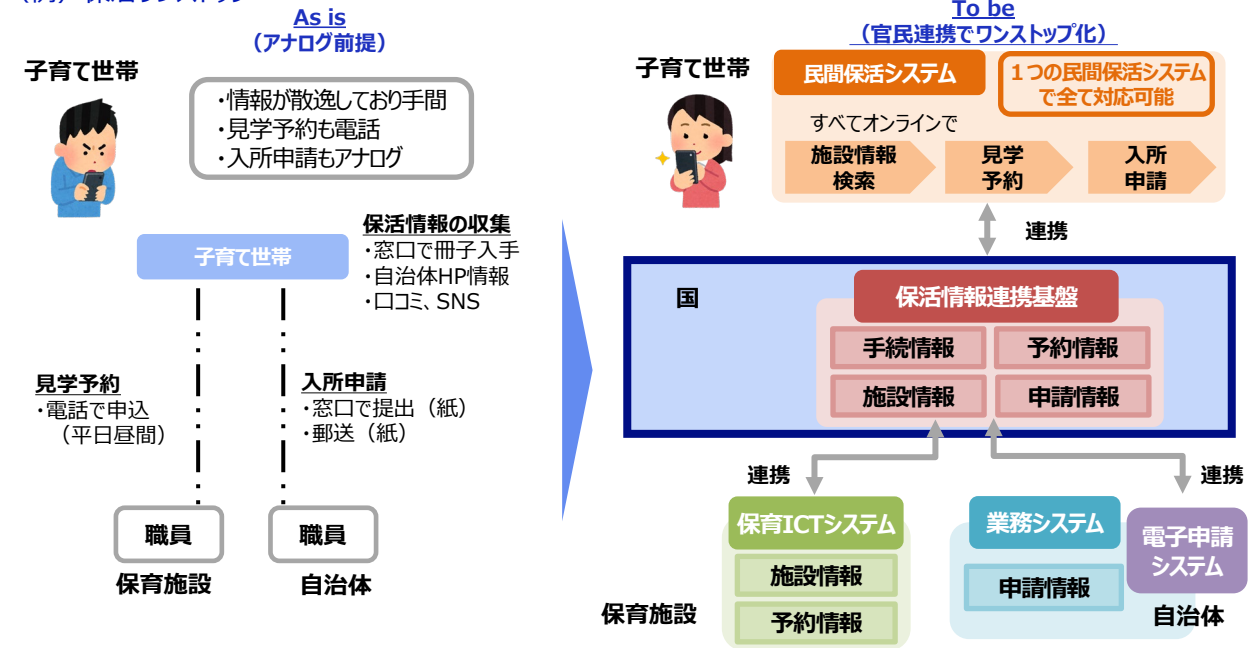
【他のシステムとの連携(例)】

- ・他のシステムで出退勤管理機能を追加することもできるが **予算制約** 予算上利用が難しく実現していない
- ・帳票を出力して市教委に報告する必要 **情報連携で解決可能**

現場の業務実態を把握した上で課題を整理し、その課題の要因を制度面・システム面一体で分析

②国が整備すべき共通基盤の特定（ID、データ連携基盤など）

（例）保活ワンストップ



整理した課題のうち、国が対応・整備すべき部分を特定し、一元的な共通基盤を構築

共通化すべき業務・システムの基準

共通化すべき業務・システムに関するアイデア（例）

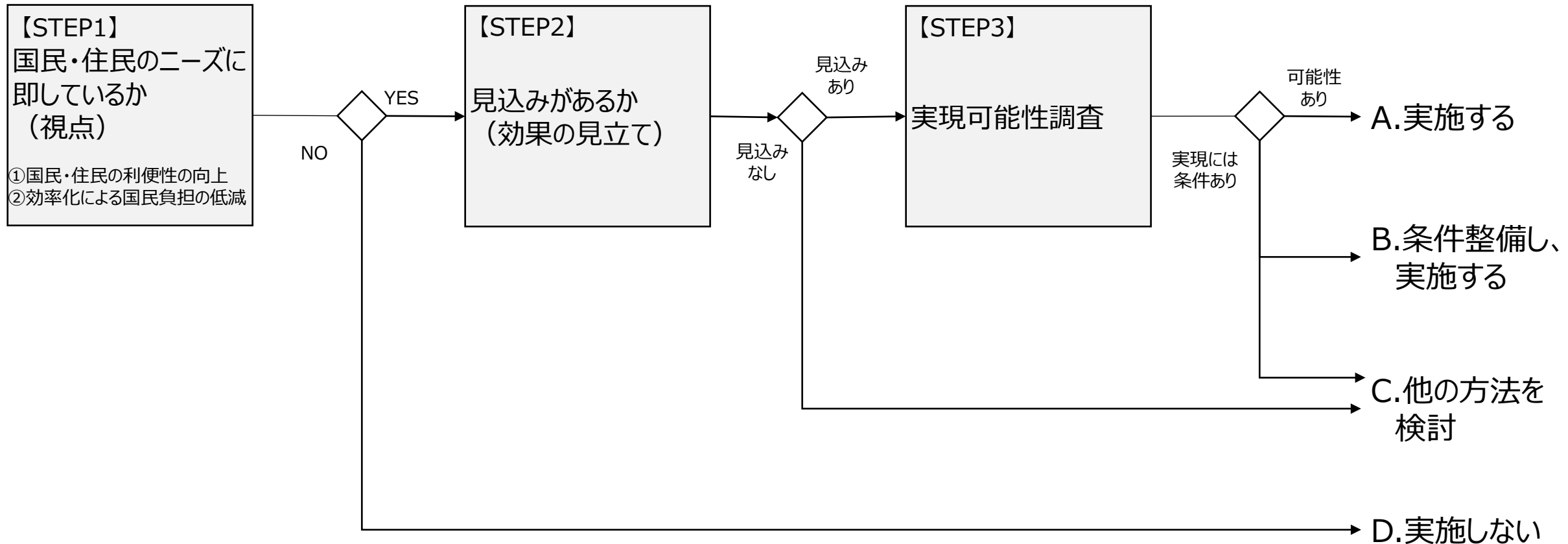
○ 下記はデジタル共創改革プラットフォームであがったアイデアベースのものであり、自治体の現状等を踏まえ要精査すべきもの。

①	現状システム化されていないが、BPRを踏まえた業務標準化とセットでシステム開発を行うことで、行政運営の効率化・利便性向上に資するもの	例) 窓口DXSaaS
②	法定受託事務等の各省の所管法令に基づく事務であって、定期的な制度見直しも行われることから、国で一括して仕様を策定し、システム開発を行うことが効率的なもの	例) 標準化20業務
③	全国的に業務を標準化し、国民・事業者等のユーザ体験を共通化することで、利便性向上に資するもの	例) 入札資格参加システム、申請受付管理システム ----- 入札参加資格審査申請：事業者が同様の申請を各省・各自治体に行う必要があり、スタートアップにとっても、全国展開の足かせ。申請を一括して行うことができれば事業者の体験は飛躍的に向上するのではないかと。 ----- 公共施設予約システム：各自治体で同じようなツール・機能を活用しており、ガバクラ向き。スマートロックやキャッシュレス化ツール等ともAPI連携することが多くSaaS向き。
④	全国で広く導入されており、本来は、業務を標準化して集約的にサービス提供した方が、システム開発や関係者調整等の観点から効率的なもの	例) 口座振替の申し込みシステム ----- 口座振替の申し込みシステム：金融機関との調整もあり、単独で構築するのは不向き。市民目線でも、引越し時に面倒な手続であり、職員目線でもバックオフィス改善に資する。
⑤	国への報告等のデータ連携ニーズがあり、集約的にサービス提供した方が、効率的なもの	例) VRS、統計管理システム ----- 選挙関連システム：投票速報、開票速報は、県と市で二重入力が必要になっている。
⑥	国において先行的にBPR・共通システム化を進めており、その知見を活用することが、効率的なもの	例) 財務会計、人事給与、文書管理 ----- 内部事務系のシステム（文書管理や予算・財務会計）：事務の根拠規定が自治体でばらついていると思われるが、全国の自治体にアナログな事務が埋まっているのではないかと。内部事務系は、直接的に住民にメリットが出ないので、予算化に必要な大義名分を作ることが困難で後回しになってしまう。
⑦	国の施策や緊急時対応のために必要だが、利用頻度が少なく、維持コストの負担や操作できる人材の確保が難しいもの	例) 災害関連システム、サービス利用者が少ない業務の管理システム ----- 災害関連システム：備蓄品管理等を、国・都道府県・市区町村で統一フォーマットで情報共有すれば、支援も容易になるのでは。

自治体職員からの声

共通化すべき業務・システムの選定プロセス（イメージ）

- 20業務の標準化やガバメントクラウドへの移行の取組を踏まえると、共通化すべき業務・システムの選定プロセスを明確にすべきではないか。その際、国と地方自治体が共通認識をもって協力して共通化の取組を進めるべきではないか。
- 共通化の取組は、地方自治体の意見を丁寧に聞きながら、国民・住民からのニーズに即していることを前提に、地方自治体の業務の効率化や業務改善に十分配慮した上で、共通化の効果があると見込みがある領域について、地方自治体の業務・システムの状況等を踏まえた実現可能性調査を実施し、最終的に、共通化の取組を実施するかどうか、判断をすることとしてはどうか。



「共通化すべき業務・システムの基準」に係る論点①

【STEP 1】（視点） 地方自治体の業務やシステムのうち、共通化することが望ましいものは何か。

⇒ 国民・住民からのニーズ（①国民・住民の利便性の向上や②効率化による国民負担の低減）の高いサービスに係る業務やシステムを中心として、共通化を進めることが適当ではないか。

（例） 地方自治体の区域をまたがる活動を行う法人等が不便と感じている手続等

（例） 多くの添付書類の持参を求められる手続等

（例） 申請してから処分や賦課給付まで長期間待たされる手続等

その際、地方自治体の業務の効率化や業務改善にも十分配慮する必要があるのではないか。

「十分な配慮」として、たとえば、次のようなものが考えられるか。

(1) 執行方法が各団体で共通的であると考えられるものかどうか

(2) デジタルの活用による効果が高いと考えられるものかどうか 等

（例） 職員による二重入力が発生している業務

（例） 国への報告に際し、中間団体がとりまとめをしている業務

（例） 関係者の情報共有を紙で行っている業務

（例） データの発生源から集計するまでに時間を要し、データに基づく行政をタイムリーに行うことができていない業務 等

「共通化すべき業務・システムの基準」に係る論点②

【STEP 2】（効果の見立て）STEP1で絞り込んだ領域について、共通化の効果が見込まれるかどうか見立てを立てた上で、実現可能性調査を行ってはどうか。効果を考える上で、考慮すべき要素は、どのようなものが考えられるか。

⇒ 次の考慮要素が考えられるか。

(1) 共通化による効果の大きさ

- ・ 既存の業務・システムの場合：「共通化後のシステム運用の効果（便益－運用経費）」が、「現行のシステム運用の効果（便益－運用経費）を上回る等
- ・ 新規の業務・システムの場合：「共通化後のシステム運用の効果（便益－運用経費）」が、「共通化せずに導入したと仮定した場合におけるシステム運用の効果（便益－運用経費）を上回る等

(2) 共通化を進めるためのコストの大きさ

- ・ 業務やシステムの現状や性質を踏まえ、標準化を進めるために必要な調整コストや、団体の規模別に必要な共通システムの数等が、どれくらいになるか
- ・ これらのコストは(1)により何年で回収できるか
- ・ 共通化を進めるためのコストを考える際には、例えば、次の点を留意する必要があるか。

（例）都道府県が共同調達をしているシステムかどうか。

（例）標準化対象である20業務のシステムに、密接に関連するシステムかどうか。

（例）大多数の地方自治体において導入され、システムを提供するベンダの数が少ないものかどうか。 等

【STEP 3】実現可能性調査は、どのような方法が考えられるか。

⇒ 次のとおり考えられるか。調査対象の領域の業務の性質により、ふさわしい方法を選択して行うか。

- (1) 業務を行う地方自治体のすべての団体の状況調査
(業務フローやシステムの状況等の概観を把握)
- (2) 業務を行う地方自治体を抽出して状況調査
(団体規模別に、詳細な業務フローやシステムが有する機能等の把握)
- (3) 一部の地方自治体で先行的に実施して検証
- (4) 共通化する上でセキュリティー上のリスクの検証 (専門家や有識者による検証)